

2022年7月13日 全8頁

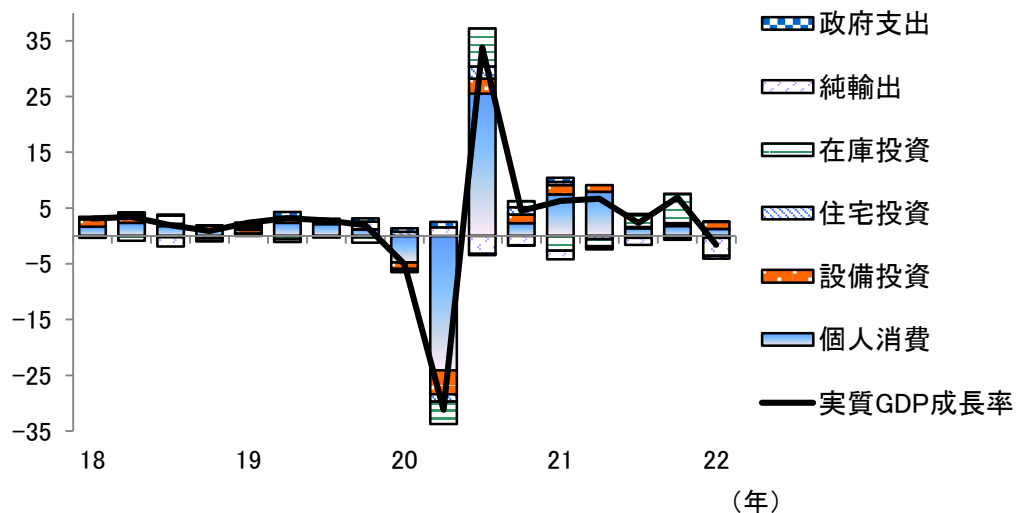
アメリカ経済グラフポケット (2022年7月号)

2022年7月11日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター 上野 まな美
主任研究員 矢作 大祐

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



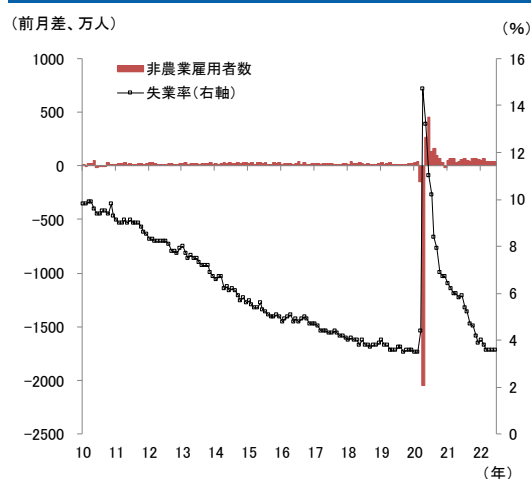
(前期比年率、%、%pt)	2020			2021				2022
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
国内総生産	-31.2	33.8	4.5	6.3	6.7	2.3	6.9	-1.6
個人消費	-33.4	41.4	3.4	11.4	12.0	2.0	2.5	1.8
設備投資	-30.3	18.7	12.5	12.9	9.2	1.7	2.9	10.0
住宅投資	-30.7	59.9	34.4	13.3	-11.7	-7.7	2.2	0.4
政府支出	3.9	-2.1	-0.5	4.2	-2.0	0.9	-2.6	-2.9
輸出	-59.9	54.5	22.5	-2.9	7.6	-5.3	22.4	-4.8
輸入	-53.1	89.2	31.3	9.3	7.1	4.7	17.9	18.9
寄与度								
個人消費	-24.1	25.5	2.3	7.4	7.9	1.4	1.8	1.2
設備投資	-4.3	2.7	1.6	1.7	1.2	0.2	0.4	1.3
住宅投資	-1.4	2.2	1.3	0.6	-0.6	-0.4	0.1	0.0
在庫投資	-4.0	6.8	1.1	-2.6	-1.3	2.2	5.3	-0.4
政府支出	1.0	-0.2	-0.1	0.8	-0.4	0.2	-0.5	-0.5
輸出	-8.3	4.6	2.1	-0.3	0.8	-0.6	2.2	-0.6
輸入	9.9	-7.9	-3.7	-1.3	-1.0	-0.7	-2.5	-2.7

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

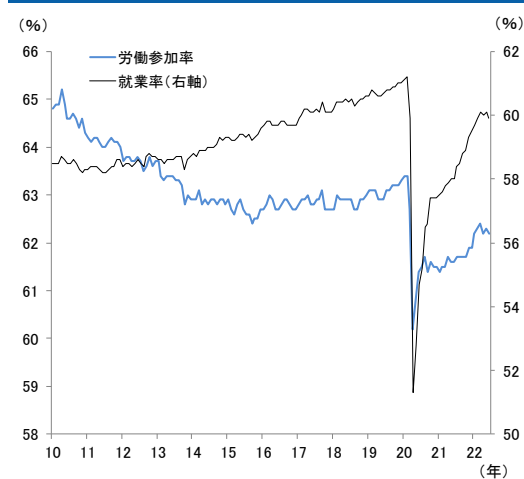
- ◆ 6月の失業率は3.6%となった。4ヵ月連続で同水準となり、パンデミック前の2020年2月の水準（3.5%）に近い低水準で推移している。
- ◆ 6月の非農業部門雇用者数の前月差は37.2万人増となった。前月からはやや鈍化したものの、4ヵ月連続で30万人を越す堅調な伸びを維持した。
- ◆ 非農業部門雇用者数の前月差の6ヵ月平均は45.7万人増となった。

非農業雇用者数と失業率



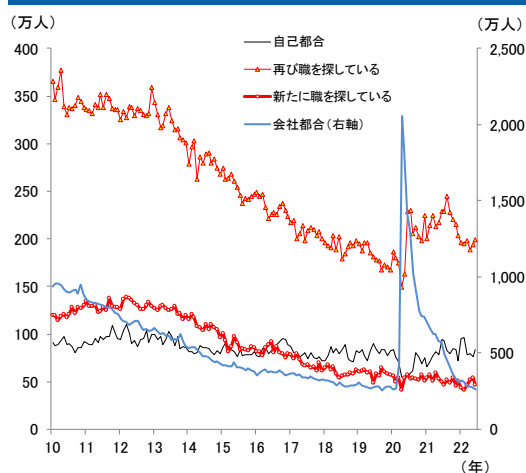
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



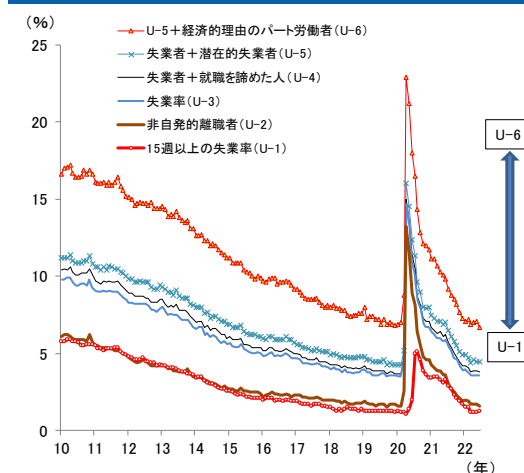
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



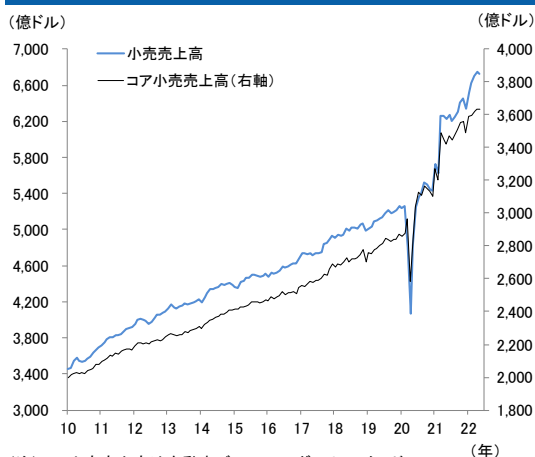
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「非農業部門雇用者数は前月差+37.2万人」(2022年7月11日)参照。https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20220711_023160.html

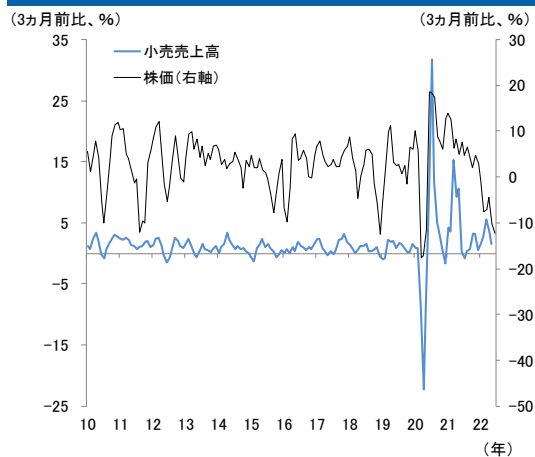
個人消費

- ◆ 5月の小売売上高は前月比0.3%減となった。自動車ローン金利や価格上昇の影響による自動車・同部品の売上減などが響き、5ヵ月ぶりに減少に転じた。コア小売売上高は同横ばいとなった。
- ◆ 6月の自動車販売台数は前月比2.7%増加し、年率換算1,322万台となった。大幅減となった前月から増加に転じたものの、在庫不足に加えて自動車ローン金利や価格の上昇が響き、販売台数は低水準となった。
- ◆ 6月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、前月の58.4から50.0へと大幅に低下した。ガソリン価格が過去最高を更新するなど長期化する約40年ぶりの高インフレや、景気後退に対する懸念が高まり、統計開始以来の最低水準を記録した。

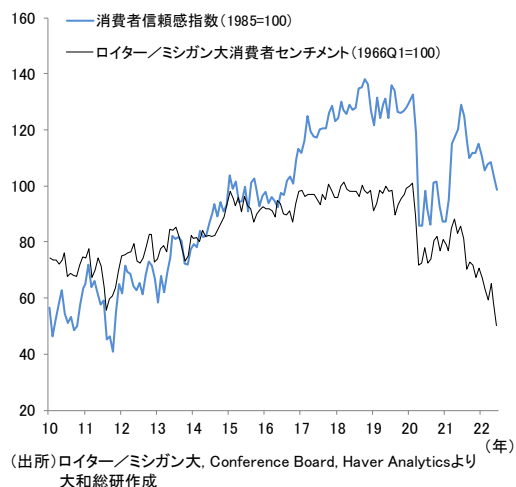
小売売上高の推移



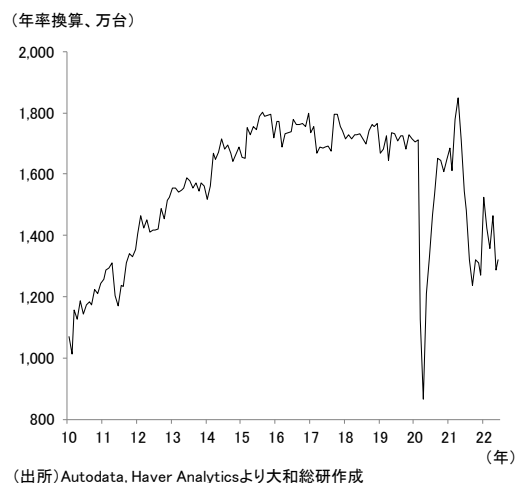
消費と株価



消費者マインド



自動車販売台数



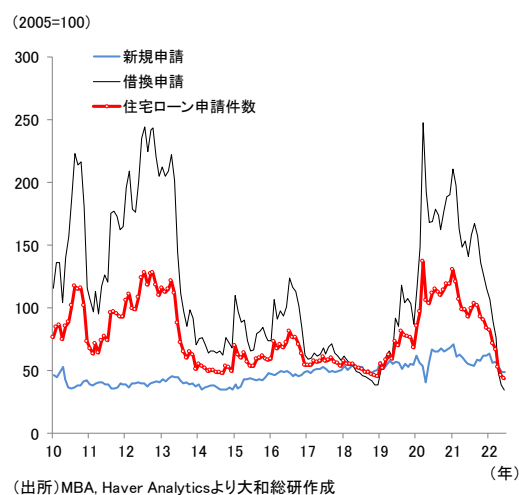
住宅市場

- ◆ 5月の新築住宅着工件数（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比14.4%減の年率換算154.9万戸となった。住宅ローン金利の上昇などで住宅需要が落ち込み始め、前月から急減し、2021年4月以来の低水準となった。
- ◆ 5月の中古住宅販売件数（一戸建て）は、前月比3.6%減の年率換算480.0万戸であった。住宅ローン金利の上昇や高水準な住宅価格が響き、4ヵ月連続で減少し、2020年6月以来の低水準となった。
- ◆ 5月の新築住宅販売件数（一戸建て）は前月比10.7%増の年率換算69.6万戸となった。人口流入の多い西部と南部における販売増が押し上げ要因となり、増加に転じた。
- ◆ 4月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から1.8%上昇した。7ヵ月ぶりに上昇率が低下したものの、在庫の逼迫が住宅価格を押し上げ、上昇基調が続いている。

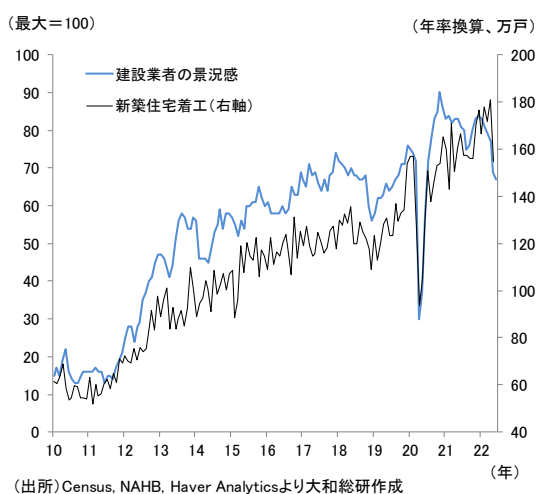
住宅販売（一戸建て）



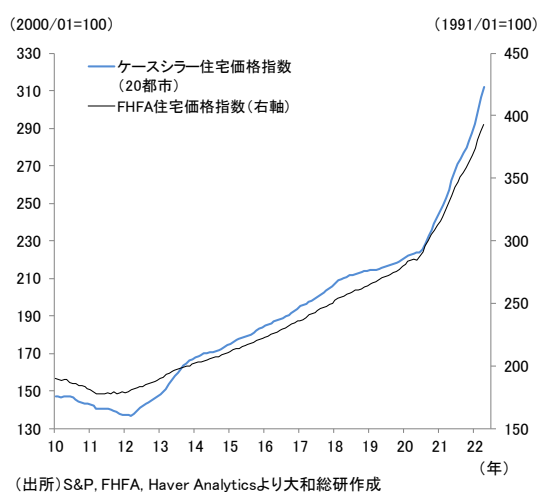
住宅ローン申請件数



住宅着工と建設業者の景況感



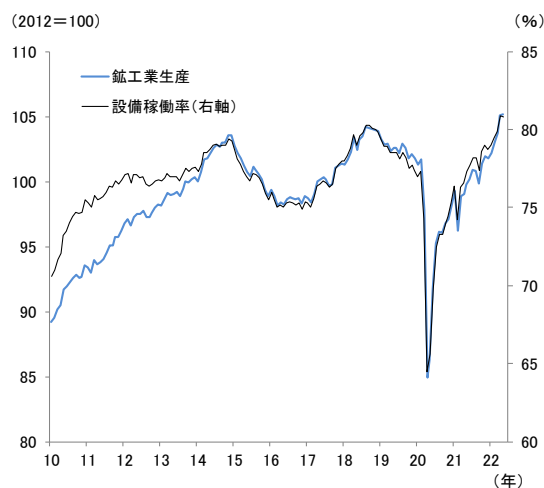
住宅価格



企業動向

- ◆ 5月の鉱工業生産指数は前月比0.1%上昇し、5ヵ月連続の上昇となった。生産指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）が同0.2%低下し、4ヵ月ぶりに低下に転じたが、鉱業と公益の堅調な伸びが全体を押し上げた。
- ◆ 5月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は、前月比0.6%増となった。景気後退や金利上昇の影響などが懸念される中、製造業の堅調さが示され、3ヵ月連続で増加した。
- ◆ 6月のISM製造業指数は、前月から3.1%pt低下の53.0%となった。新規受注や雇用が低調であったことから低下に転じ、パンデミック初期の2020年6月以来の水準となった。非製造業指数は、前月から0.6%pt低下の55.3%となった。3ヵ月連続で低下し、2020年5月以来の水準となった。両指標ともに低下したものの、拡大・縮小の分岐点である50%を上回る水準が続いている。

鉱工業生産と設備稼働率



企業の景況感



製造業の出荷・在庫



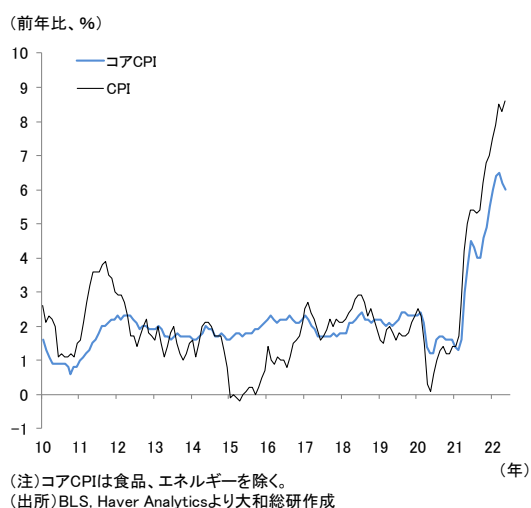
耐久財受注



物価動向

- ◆ 5月のCPI（消費者物価指数）は前年比8.6%上昇した。ガソリン価格が過去最高を更新するなど、前月から伸びが更に加速し、約40年ぶりの高い伸びが続いている。コアCPIは同6.0%上昇し、2ヵ月連続で上昇幅が縮小したものの、5ヵ月連続で6%超の伸びとなった。
- ◆ 6月の2年先期待インフレ率は3.15%と、3%台に突入した。5ヵ月連続で上昇し、2000年6月以来の高水準となった。5年先期待インフレ率は2.52%となった。5ヵ月連続で上昇し、2007年7月以来の高水準となった。
- ◆ 6月末のWTI原油先物価格は105.76ドル/バレルとなり、5月末の114.67ドル/バレルから低下した。需給逼迫懸念から一時120ドル/バレルを超えたものの、景気後退による需要減が懸念されて下落した。月末値は4ヵ月連続で100ドル/バレルを超す高水準となった。

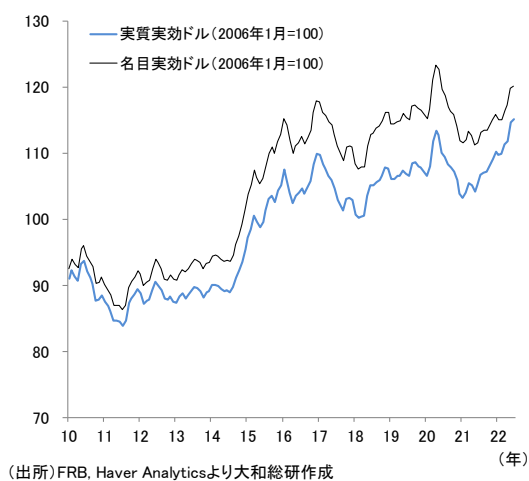
消費者物価指数



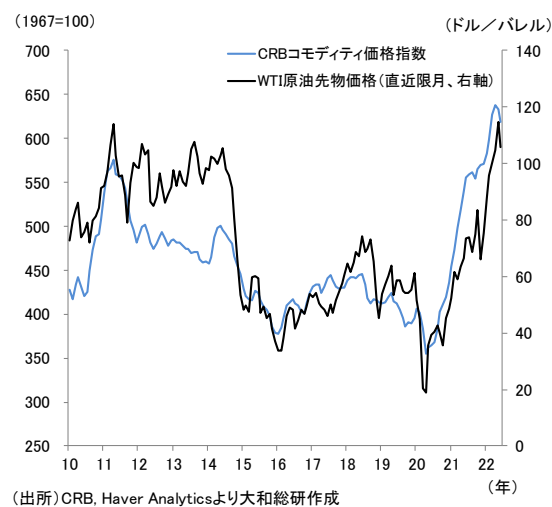
期待インフレ率



実効為替レート(ブロード)



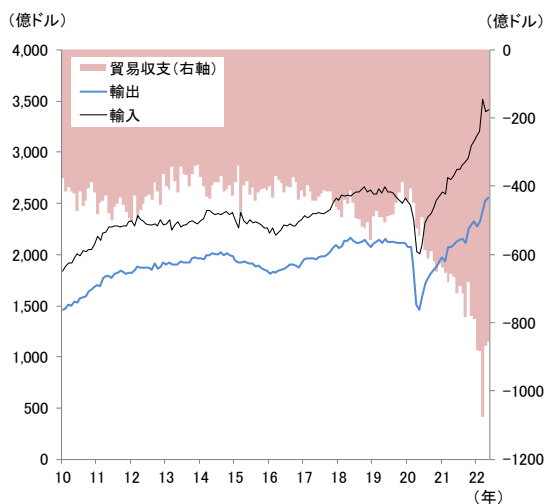
コモディティ価格



輸出入・経常収支

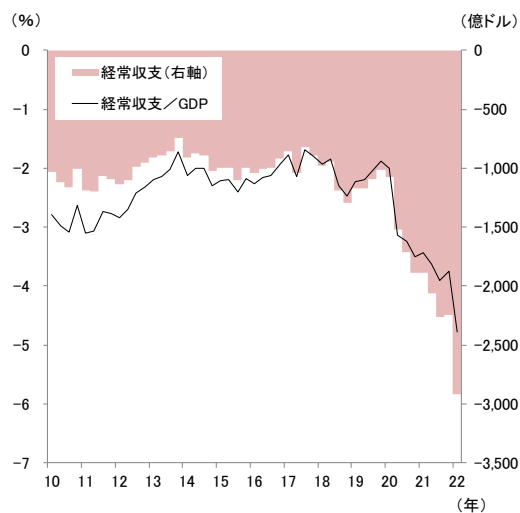
- ◆ 5月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比1.2%増加し、輸入は同0.6%増加した。この結果、貿易赤字は同1.3%減の855億ドルと、2ヵ月連続で縮小した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出では原油といった工業製品・原料が主に増加し、輸入においても原油などの工業製品・原料の増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、日本向けの輸出が前年比9.5%増加したほか、欧州向けが同30.7%増となった。欧州向けは2021年4月以来、二桁台の大幅増が続いている。一方、中国向けは同0.7%減少した。輸入に関しては、日本からの輸入が同10.0%増、中国からは同13.9%増、欧州からは同15.9%増となった。

貿易収支動向



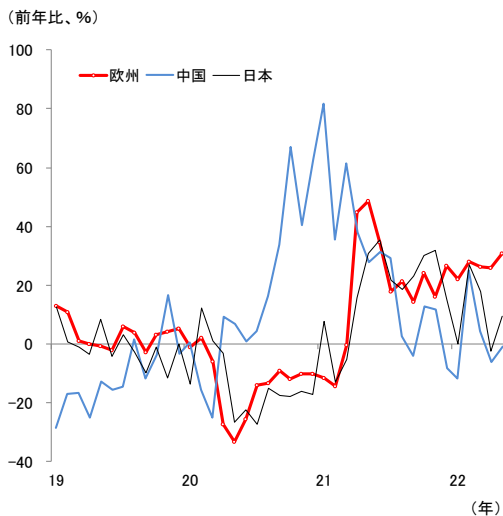
（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

経常収支の推移



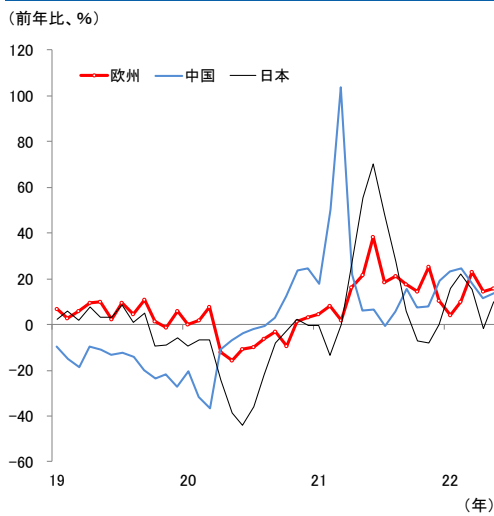
（出所）BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸出動向



（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

国・地域別輸入動向

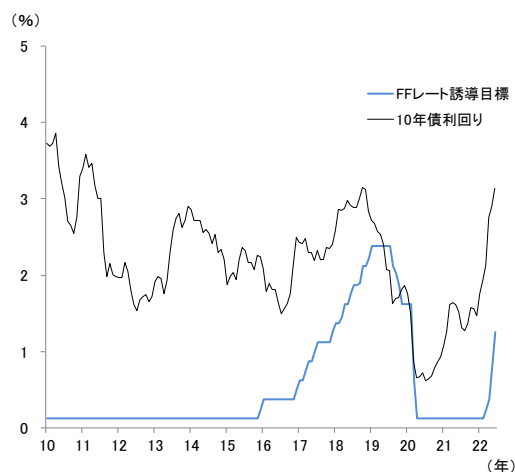


（出所）Census, Haver Analyticsより大和総研作成

金融・財政

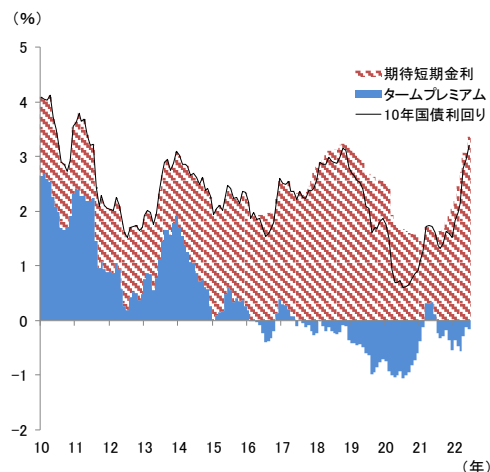
- ◆ 6月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジが1.50-1.75%へと0.75%pt引き上げられた。0.75%ptの政策金利の利上げは、1994年11月以来の大幅利上げである²。7月6日の週のFRBの資産残高は平均で約8兆9,400億ドルであった。
- ◆ 6月の長期金利（10年債利回り）の月中平均値は3.14%となった。インフレ加速への警戒感やFRBによる積極的な利上げが予測され、月中平均値は3%を超え、2018年10月以来の高水準となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は赤字幅が高水準で推移しているが、6ヵ月連続で縮小した。

政策金利-長期金利



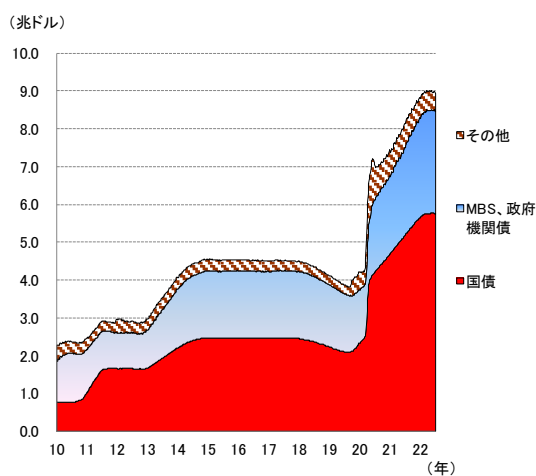
(注)FFレート誘導目標は月末値。
(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

タームプレミアム(10年)



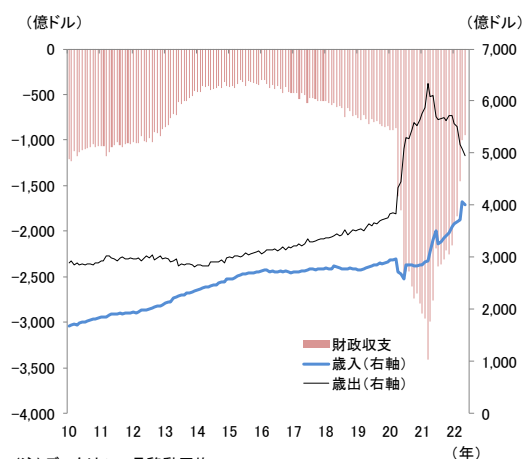
(出所)NY連銀, Haver Analyticsより大和総研作成

FRBの資産構成



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

連邦政府の財政収支



(注)データは12ヵ月移動平均。
(出所)米財務省, Haver Analyticsより大和総研作成

² 大和総研レポート ニューヨークリサーチセンター 矢作大祐「FOMC 1994年11月以来となる0.75%ptの利上げを決定」(2022年6月16日)参照。

https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20220616_023101.html